

データに関する参考資料

目次

【全体】

(2)	a)	資産負債差額の推移	P 1
	b)	行政サービス実施コストの推移	P 1
	c)	長期借入金及び債券発行により資金を調達している事業で償還計画が未達成のものの状況及び見通し	P 2
	e)	運営費交付金、補助金等及び国からの受託収入の推移並びにその概要	P 2
	a)	有形固定資産の概要	P 3
	b)	有形固定資産(特に国民一般が利用する施設)の稼動状況	P 3
(3)	a)	利用者数、対象者数、実施件数等の推移	P 4
	b)	自己収入の推移	P 8
		事務事業の種類(セグメント)別の収支等財務状況の算出、公開状況	P 9

【融資等業務】

(1)	a)	利用者数、利用額の推移等	P11
(4)		業務量	P12
		経常収支	P13
		リスク管理債権比率、貸倒引当金の推移	P13
		回収率の状況等	P14
		事業分野別の収支状況、不良債権額の状況等についての情報公開状況	P14

【全体】

(2) a) 資産負債差額の推移

(単位:円)

科 目	法人全体		石油天然ガス勘定		金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定		金属鉱業一般勘定		金属鉱業鉱害防止積立金勘定		金属鉱業鉱害防止事業基金勘定		金属鉱業精密調査勘定	
	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末
資産合計	512,365,418,076	598,855,454,885	447,124,015,896	534,161,026,738	49,070,818,688	47,656,105,227	9,099,158,773	9,937,974,605	2,432,980,434	2,459,465,384	4,662,604,678	4,794,794,664	5,140,043	5,866,195
流動資産	420,355,550,194	465,028,176,443	408,625,922,883	453,180,599,495	8,017,769,267	7,722,436,368	2,124,192,441	3,274,681,035	817,483,042	457,002,941	794,342,954	547,368,337	5,140,043	5,866,195
固定資産	92,009,867,882	133,827,278,442	38,498,093,013	80,980,427,243	41,053,049,421	39,933,668,859	6,974,966,332	6,663,293,570	1,615,497,392	2,002,462,443	3,868,261,724	4,247,426,327	0	0
負債合計	415,424,853,732	497,881,049,238	373,975,502,135	457,521,960,856	30,858,483,378	29,001,539,444	8,200,397,109	9,055,911,652	2,381,599,579	2,423,450,915	33,031,924	32,098,104	5,140,043	5,866,195
流動負債	378,542,951,232	466,947,889,331	370,212,571,532	454,658,695,019	6,602,624,731	9,723,079,689	1,700,519,859	2,669,863,337	18,363,579	18,064,915	33,031,924	32,098,104	5,140,043	5,866,195
固定負債	36,881,902,500	30,933,159,907	3,762,930,603	2,863,265,837	24,255,858,647	19,278,459,755	6,499,877,250	6,386,048,315	2,363,236,000	2,405,386,000	0	0	0	0
資産負債差額合計	96,940,564,344	100,974,405,647	73,148,513,761	76,639,065,882	18,212,335,310	18,654,565,783	898,761,664	882,062,953	51,380,855	36,014,469	4,629,572,754	4,762,696,560	0	0
資本金	92,239,284,569	96,239,284,569	73,138,661,779	77,138,661,779	18,201,866,893	18,201,866,893	898,755,897	898,755,897	0	0	0	0	0	0
資本剰余金	4,461,916,843	3,535,682,936	83,220,844	1,097,791,858	1,500,023	19,500,450	1,116,619	14,516,073	0	0	4,547,754,329	4,667,491,317	0	0
利益剰余金	239,362,932	1,199,438,142	93,072,826	598,195,961	11,968,440	472,199,340	1,122,386	2,176,871	51,380,855	36,014,469	81,818,425	95,205,243	0	0

注1:17事業年度については、決算が確定していないため未計上

注2:勘定間の調整があるため、各勘定の合計額は全体額と一致しない。

(2) b) 行政サービス実施コストの推移

(単位:円)

科 目	法人全体		石油天然ガス勘定		金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定		金属鉱業一般勘定		金属鉱業鉱害防止積立金勘定		金属鉱業鉱害防止事業基金勘定		金属鉱業精密調査勘定	
	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末
業務費用	1,465,247,200	21,381,258,044	723,112,108	16,675,703,238	195,647,633	457,388,873	481,207,737	4,166,591,152	0	0	0	0	65,279,722	81,574,781
損益外減価償却等相当額	85,837,486	1,046,341,498	83,220,844	1,014,941,617	1,500,023	18,000,427	1,116,619	13,399,454	0	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	22,117,835	523,422,781	15,364,464	275,075,529	353,147	6,240,636	6,324,482	241,227,017	0	0	0	0	75,742	879,599
機会費用	115,990,606	1,235,922,093	91,962,099	984,035,651	22,898,501	240,126,040	1,130,006	11,760,402	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,689,193,127	24,186,944,416	913,659,515	18,949,756,035	220,399,304	721,755,976	489,778,844	4,432,978,025	0	0	0	0	65,355,464	82,454,380

注1:17事業年度については、決算が確定していないため未計上

(2) c) 長期借入金又は債券発行により資金を調達している事業で償還計画が未達成のもの及び見通し

長期借入金及び債券の償還計画未達成のものはない

(2) e) 運営費交付金、補助金等及び国からの受託収入の推移並びにその概要

(単位:千円)

項目	概要	15年度 予算額	16年度 予算額	17年度 予算額	18年度 予算額
運営費交付金	・独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の業務の運営費必要な経費	980,174	40,619,186	39,532,381	38,892,030
国庫補助金	・希少金属備蓄に係る運営・管理事務 ・海外において外国法人と共同で地質構造調査を行う本邦法人に対して助成金の交付 ・国内において金属鉱物の優秀な鉱床の存在が推定される地域を対象に実施する精密な地質構造調査 ・産油国との関係強化、原油調達の安定性向上を図るための経費 ・ハイブリッド自動車廃二次電池に含まれる金属回収技術及び自動車シュレッダーダストを含むスラグの再資源化技術の確立等	313,400	4,048,884	2,318,037	1,400,721
委託費	・国営鉱山公社等と共同で実施する金属鉱物の資源開発調査等 ・国家備蓄石油・石油ガスの管理 ・国家石油ガス備蓄基地の建設 ・非在来型資源であるメタンハイドレートの開発 ・大水深域における石油等の資源探査技術及びデータの蓄積 ・坑廃水発生源対策の技術開発及び新規規制物質の坑廃水処理技術開発等	11,401,535	147,565,028	146,200,086	110,358,107
政府出資金	・資源機構法第11条第1項第1号及び第3号に規定する業務の実施に必要な経費	0	4,000,000	81,130,000	10,560,000
政府補給金	・金属鉱業等による鉱害を防止するために行う融資事業に係る利子補給金	1,986	17,455	11,046	5,005

注:平成15年度は、機構設立後1ヵ月相当分の予算額

(2) a)有形固定資産の概要

平成16年度末 (単位:円)

科 目	法人全体	
	BS計上額	主な資産
.建物	4,941,947,138	石油開発技術センター建物、高萩希少金属鉱産物備蓄倉庫建物、金属資源技術研究所建物 等
.構築物	437,523,081	石油開発技術センター構築物、高萩希少金属鉱産物備蓄倉庫構築物 等
.機械装置	2,187,438,268	石油開発技術センター機械装置(石油備蓄貯蔵船清掃用ロボット等)、高萩希少金属備蓄倉庫機械装置(トラックスケール等) 等
.船舶	554,166,668	第2白嶺丸
.工具器具備品	1,997,632,779	国家備蓄基地用工具器具備品(準D型オイルフェンス等)、事務所用什器、事務所サーバー 等
.車両運搬具	426,379,788	国家備蓄基地用特殊車両(大型化学高所放水車等)、乗用自動車 等
.土地	3,900,100,000	石油開発技術センター用地、高萩希少金属備蓄倉庫用地 等
.希少金属鉱産物	28,177,047,302	ニッケル他希少金属鉱産物(7鉱種)
合 計	42,622,235,024	

(2) b)有形固定資産(特に国民一般が利用する施設)の稼働状況

該当なし

(3) a)利用者数、対象者数、実施件数等の推移

・石油・天然ガス探鉱開発支援

情報収集・分析・提供業務

	15年度		16年度		17年度	
	回数 / 件数	部数 / 人数	回数 / 件数	部数 / 人数	回数 / 件数	部数 / 人数
情報提供業務 *1						
(「石油天然ガスレビュー」隔月刊誌発行)	5回	2,300部	4回	2,400部	6回	2,600部
(定期セミナー開催)	11回	300名	10回	857名	12回	1,336名
(専門セミナー開催)	12回	200名	17回	450名	17回	210名
(外部からの問い合わせ)	-	-	672件	-	594件	-
情報収集支援 *2	18件	-	8件	-	5件	-
技術動向調査 *3	13件	-	10件	-	14件	-

*1 石油・天然ガスの情報を収集、分析し、我が国企業等へ提供

*2 我が国企業当が実施する権益取得活動を含む情報収集活動等の支援

*3 機構の出資・債務保証業務の採択審査における技術評価能力の向上及び最新技術動向の把握と民間会社への技術情報支援

地質構造等の調査

	15年度 件数	16年度 件数	17年度 件数
海外地質構造調査 *1	9件	16件	13件
国内石油天然ガス基礎調査	3件	1件	1件
地質情報等の提供 *2			
(資料提供、閲覧)	30件	36件	41件
(検索システム登録ユーザー)	17機関	17機関	46機関、78名

*1 国のエネルギー政策や民間企業等のニーズを踏まえた地震探査等の調査・作業の実施、その結果の提供や既往技術資料等を入手してスタディを実施し、我が国企業等や国に技術情報、評価結果等の提供することにより国の資源外交や民間企業の権益取得等を支援

*2 地質構造等の調査により取得した地質データ等をDBに蓄積するとともに民間企業等に対して公開

金融支援

	15年度		16年度		17年度	
	件数	残高	件数	残高	件数	残高
出資 *	-	-	10件	44,203百万円	10件	45,248百万円
債務保証 *	-	-	1件	2,685百万円	11件	286,616百万円

* 件数については、対象法人数を記載

技術開発推進

	15年度		16年度		17年度	
	件数 / 国数	人数	件数 / 国数	人数	件数 / 国数	人数
操業現場技術支援 *1	4件	-	1件	-	3件	-
産油産ガス国との共同研究事業 *2	4件	-	5件	-	7件 *9	-
基盤的技術開発 *3	10件	-	6件	-	7件	-
提案公募による技術開発*4	11件(提案数24件)	-	7件(提案数18件)	-	6件(提案数19件)	-
大学との共同研究*5	10件	-	10件	-	15件	-
産油国技術者研修 *6	19カ国	39名	23カ国	67名	17カ国	69名
石油技術者派遣 *7	-	42名	-	25名	-	42名
国内講座事業 *8	-	285名	-	260名	-	322名
成果等報告会	8回	935名	9回	694名	13回	1016名

*1 民間企業等の石油探鉱・開発プロジェクトに係る具体的な技術課題を解決し、技術課題克服能力を補完するための技術開発

*2 産油・産ガス国における技術ニーズに基づく技術開発

*3 我が国企業等又は産油国が抱える技術課題の問題解決に貢献するための調査、基礎研究

*4 研究開発を提案公募方式により実施(天然ガスの有効利用等の研究を実施)

*5 我が国企業等を支援するために、今後実施すべきと考えられる技術開発事業に関する調査、基礎研究の実施。

*6 産油・産ガス国の石油技術者を技術研修へ受入

*7 国内外への研究機関、大学及び操業現場へ石油開発技術者を派遣し、必要な理論・実務を取得する事業

*8 大学や専門家から講師を招聘し、各種講座を開催する事業

*9 うち、2件はMOU締結件数

我が国企業等の非鉄金属鉱物資源の探鉱・開発支援

情報収集・分析・提供業務

	15年度		16年度		17年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
情報提供業務 *1						
(「ニュースフラッシュ」週刊発行*2)	49件	-	50件	-	50件	-
(「カレントトピックス」週刊発行*3)	31件	-	70件	-	99件	-
(「金属資源レポート」隔月刊誌発行)	6回	-	6回	-	6回	-
(メール配信サービス(毎日発行))	-	-	-	-	-	885名
(定期セミナー開催)	-	-	2回	106名	12回	468名
(専門セミナー開催)	1回	-	8回	-	6回	424名
図書館来館者	-	669名	-	604名	-	932名

*1 非鉄金属資源の情報を収集、分析し、我が国企業等へ提供

*2 企業や政府機関のプレスリリース情報や地元業界紙等の情報について機構が収集したトピックスに係る情報発信

*3 各種国際会議、海外セミナー等や鉱山調査、非鉄企業・政府関係機関等により入手した各種情報について、その背景や動向を含めた情報発信

地質構造等の調査

	15年度 件数	16年度 件数	17年度 件数
海外における地質構造等調査 *1	18件	18件	28件
国内における地質構造等調査 *2	2件	1件	1件
深海底鉱物資源探査	2件	1件	1件

*1 民間企業のニーズ等を踏まえた海外における地質構造調査を実施

*2 民間企業のニーズ等を踏まえた国内における地質構造調査を実施

金融支援

	15年度		16年度		17年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国内探鉱融資	1件	630百万円	1件	630百万円	1件	730百万円

技術開発推進

	15年度 件数	16年度 件数	17年度 件数
民間企業ニーズに基づく技術開発 *1	2件	2件	4件
資源国との関係強化のための技術開発*2	2件	2件	2件

*1 我が国企業等のニーズに基づく技術開発であって、我が国の非鉄金属鉱物資源の安定供給の確保等の政策的必要性の高い技術開発を実施

*2 資源国との関係強化や情報収集を目的として、固有な技術課題について相手国研究機関と協力した技術開発の実施

資源備蓄

国家備蓄石油・石油ガスの安全かつ適切な管理

	15年度 備蓄量	16年度 備蓄量	17年度 備蓄量
国家石油備蓄 *1	約5,100万KL	約5,100万KL	約5,100万KL
国家石油ガス備蓄 *2	-	-	約17.1万トン

*1 無事故・無災害による石油備蓄5100万KL(約90日分)の維持

*2 2010年までの石油ガス備蓄目標:150万トン(30日分)

民間備蓄支援

	15年度		16年度		17年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
民間備蓄石油購入資金融資	15社	249,525百万円	15社	269,851百万円	12社	286,068百万円
民間備蓄石油ガス購入資金融資	12社	36,132百万円	12社	44,752百万円	12社	43,786百万円

機動的な備蓄放出

	15年度 入札件数	16年度 入札件数	17年度 入札件数
国家備蓄希少金属鉱産物の放出	3回(入札参加15社)	6回(入札参加32社)	1回(入札参加8社)

・ 鉱害防止

民間企業への金融支援

	15年度		16年度		17年度	
	契約件数	金額	契約件数	金額	契約件数	金額
鉱害防止資金貸付 計	13件	480百万円	12件	341百万円	8件	400百万円
(使用済特定施設鉱害防止工事分)	3件	49百万円	3件	38百万円	2件	42百万円
(坑廃水処理事業分)	8件	223百万円	7件	208百万円	5件	178百万円
(鉱害防止事業基金拠出分)	2件	208百万円	2件	95百万円	1件	180百万円
鉱害負担金資金貸付	3件	229百万円	3件	220百万円	3件	300百万円

調査指導業務

	15年度		16年度		17年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
地方公共団体等への技術支援						
(調査指導業務 *1)	4件	-	3件	-	2件	-
(鉱害防止調査設計業務 *2)	6件	-	4件	-	5件	-
(鉱害防止工事支援業務 *3)	14件	-	14件	-	10件	-
鉱害環境情報交換会	1回	44人	2回	98人	2回	135人

*1 地方公共団体等からの要請に対し、鉱害防止事業の実施方針策定に必要な調査

*2 地方公共団体等からの要請に対し、技術的に困難な鉱害防止工事に必要な設計

*3 地方公共団体等からの要請に対し、技術的に困難な鉱害防止工事への助言

鉱害防止技術調査業務

	15年度 件数	16年度 件数	17年度 件数
鉱害防止技術調査業務 *1	5件	4件	3件

*1 関係機関のニーズに基づく技術課題を把握・整理し、実用化可能性と波及効果の高い技術を対象に技術開発を実施

(3) b)自己収入の推移

(単位:円)

科 目	法人全体		石油天然ガス勘定		金属鉱業 備蓄・融資等勘定		金属鉱業 一般勘定		金属鉱業 鉱害防止積立金勘定		金属鉱業 鉱害防止事業基金勘定		金属鉱業 精密調査勘定	
	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度末	平成16年度末
運用収入	23,978,667	272,073,226	8,488,947	96,931,209	8,194,835	94,638,157	139,785	1,946,712	2,067,680	20,420,382	5,087,420	58,136,766	0	0
施設利用料収入	7,720,587	17,328,706	7,720,587	17,328,706	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的所有権使用料収入	0	293,514,239	0	293,514,239	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託業務収入	0	9,174,285	0	9,174,285	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	15,427,339	73,636,651	14,744,796	63,608,340	363,157	3,226,923	319,386	6,801,388	0	0	0	0	0	0
合 計	47,126,593	665,727,107	30,954,330	480,556,779	8,557,992	97,865,080	459,171	8,748,100	2,067,680	20,420,382	5,087,420	58,136,766	0	0

(3) 事務事業の種類(セグメント)別の収支等財務状況の算出

平成16年度末 (単位:円)

	石油開発	金属開発	資源備蓄	鉱害防止	調整	合計
事業費用	25,201,039,729	4,524,310,355	63,008,289,444	2,118,030,525	-	94,851,670,053
業務経費	15,510,772,809	3,184,696,735	1,730,176,314	768,264,049	-	21,193,909,907
受託経費	8,983,756,595	864,495,135	58,389,145,232	824,906,442	-	69,062,303,404
財務費用	-	956,728	2,682,049,746	180,890,814	-	2,863,897,288
一般管理費	706,510,325	474,161,508	206,918,152	264,021,492	-	1,651,611,477
その他の	-	249	-	79,947,728	-	79,947,977
事業収益	25,609,041,557	4,539,534,320	63,552,279,374	2,111,116,784	-	95,811,972,035
業務収入	132,632	273,937,176	2,494,130,884	173,165,316	-	2,941,366,008
補助金等収益	8,567,501,242	547,058,132	886,751,923	38,365,524	-	10,039,676,821
受託収入	8,970,631,669	864,495,135	58,236,713,395	824,906,442	-	68,896,746,641
財務収益	91,845,886	96,584,869	5,085,323	78,557,148	-	272,073,226
運営費交付金収益	6,282,641,286	2,689,953,851	1,615,062,683	986,673,064	-	11,574,330,884
その他の	1,696,288,842	67,505,157	314,535,166	9,449,290	-	2,087,778,455
事業損益	408,001,828	15,223,965	543,989,930	-6,913,741	-	960,301,982
総資産	90,856,953,506	19,249,276,886	473,839,787,667	15,069,214,754	-159,777,928	598,855,454,885

注1: 事業の種類の区分方法及び事業の内容

	事業の種類の区分方法	事業内容
石油開発	独立行政法人石油天然ガス金属鉱物資源機構法第11条第1項から第3項に規定する業務のうち石油開発に関するもの	石油等の開発にかかる民間会社への出資、債務保証、利権取得、海外地質構造調査、石油等開発技術にかかる研究開発事業等
金属開発	独立行政法人石油天然ガス金属鉱物資源機構法第11条第1項から第3項に規定する業務のうち金属開発に関するもの並びに附則第4条に規定する業務	金属鉱物の探鉱に係る民間会社への出融資、債務保証、船舶の貸付事業、金属鉱物の探鉱等に係る技術に関する実証、地質構造調査、金属鉱物の開発に関する情報等の収集及び提供に係る事業等
資源備蓄	独立行政法人石油天然ガス金属鉱物資源機構法第11条第1項から第3項に規定する業務のうち資源備蓄に関するもの並びに附則第5条に規定する業務	国が保有する石油の受託管理事業、民間石油会社等に対する備蓄用石油購入資金の融資、石油及び石油ガス共同備蓄会社に対する出融資事業、国家石油ガス備蓄基地建設に係る事業及び金属鉱産物の備蓄にかかる事業
鉱害防止	独立行政法人石油天然ガス金属鉱物資源機構法第11条第1項から第3項に規定する業務のうち鉱害防止に関するもの	金属鉱業等による鉱害の防止のための措置に必要な資金の貸付、債務保証、鉱害防止のための調査及び指導、地方公共団体の委託を受けて坑廃水による鉱害を防止するための施設の運営に係る事業、鉱害防止積立金の管理、鉱害防止事業基金の受入及び鉱害防止業務費の支払に関する事業

注2：総資産のうち現金及び預金並びに有価証券を除く主なもの。

()内は期末帳簿価格 (単位：百万円)

〔石油開発〕関係会社株式(44,202)、仕掛品(5,033)、建物(3,537)、土地(2,947)

〔金属開発〕長期貸付金(2,302)、短期貸付金(703)、未収入金(594)、仕掛品(588)、船舶(554)

〔資源備蓄〕民間備蓄融資事業貸付金(314,602)、未成工事支出金(97,440)、関係会社株式(19,510)、希少金属鉱産物(28,177)、
工具器具備品(1,676)

〔鉱害防止〕長期貸付金(5,469)、短期貸付金(1,032)、建物(323)、貯蔵品(245)

注3：損益外減価償却等相当額と引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	損益外減価償却等相当額	引当外退職給付増加見積額
石油開発	279,732,873	136,660,099
金属開発	18,000,427	143,383,542
資源備蓄	735,208,744	143,710,492
鉱害防止	13,399,454	99,668,648

事務事業の種類(セグメント)別の収支等財務状況の算出、公開状況

平成16事業年度決算より、セグメント毎(石油開発、金属開発、資源備蓄、鉱害防止)の事業費用及び収益等を附属明細表に記載、これをホームページに掲載し、また閲覧室に備え置いている。

【融資等業務】

(1) a) 利用者数、利用額の推移等

(単位: 百万円 / 件)

		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
出資	. 石油等の探鉱等に係る出資	年間額	(*2)							-	44,203	1,045
		件数(*1)								-	10	2
	. 共同石油備蓄会社等への資金の出資	年間額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	. 金属鉱物の海外探鉱資金出資	年間額	325	401	-	68	-	-	-	-	-	-
		件数	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-
貸付	. 共同石油備蓄会社等への資金の貸付	年間額	199	199	200	-	-	100	100	100	-	-
		件数(*1)	1	1	1	-	-	1	1	1	-	-
	. 備蓄石油購入資金の貸付	年間額	498	21,120	163,461	188,933	139,789	142,121	243,861	219,801	249,525	269,851
		件数(*1)	2	16	22	16	16	16	16	14	15	15
	. 備蓄石油ガス購入資金の貸付	年間額	747	10,019	30,428	41,983	28,403	31,203	43,865	40,965	36,132	44,752
		件数(*1)	5	15	15	15	15	15	15	12	12	12
	. 金属鉱物の国内探鉱資金貸付	年間額	910	831	800	800	790	690	630	630	630	630
		件数	3	3	2	2	2	2	1	1	1	1
	. 金属鉱物の海外探鉱資金貸付	年間額	-	50	-	10	12	-	-	91	-	-
		件数	-	1	-	2	1	-	-	1	-	-
	. 鉱害防止資金貸付	年間額	843	589	727	714	818	859	561	435	480	342
		件数	30	22	23	22	21	20	17	14	13	12
. 鉱害負担金資金貸付	年間額	564	665	347	303	298	333	320	219	229	220	
	件数	6	7	6	4	4	4	3	3	3	3	
債務保証	. 石油等の探鉱等に必要資金に対する債務保証	年間額	(*2)							-	2,685	312,648
		件数								-	1	11
	. 金属鉱物の海外開発資金債務保証	年間額	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-
		件数	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-

(*1) 件数については、出資対象とした法人数を記載

(*2) 機構設立前(16年2月29日以前)の係数は未計上

(4) 業務量

平成18年度予算 (単位:人、百万円)

主要事業	人員	支出	収入					財投	自己収入等	合計
			国からの財政支出							
			運営費交付金	補助金等	受託収入	出資金等	小計			
石油・天然ガス開発支援事業	1	45,029	32,564	430	0	10,560	43,554	0	5,780	49,334
(石油等の探鉱に係る出資)	15+	7,870				7,870	7,870			7,870
(石油等の探鉱等に必要資金に対する債務保証)		2	2,690				2,690			2,690
(情報の収集・分析・提供)	112	921	491	430			921			921
(地質構造等の調査)		21,923	21,923				21,923			21,923
(技術開発の推進)		7,751	6,945				6,945		806	7,751
(その他)		3,874	3,205				3,205		4,974	8,179
金属資源開発支援事業		7,170	2,868	573	1,206	0	4,647	0	1,911	6,558
(金属鉱物の海外探鉱資金出資)	1	200								0
(金属鉱物の国内探鉱資金貸付)	5+	800							665	665
(金属鉱物の海外探鉱資金貸付)		500							7	7
(金属鉱物の海外開発資金債務保証)	66									0
(情報の収集・分析・提供)		306	306				306			306
(地質構造等の調査)		2,385	779	165	1,206		2,150		234	2,384
(技術開発の推進)		663	251	391			642		20	662
(その他)		2,316	1,532	17			1,549		985	2,534
資源備蓄事業		1,042,505	2,454	397	109,152	0	112,003	0	929,991	1,041,993
(共同石油備蓄会社等への資金出資)	1									0
(共同石油備蓄会社等への資金貸付)	3+									0
(備蓄石油購入資金貸付)		519,759							519,759	519,759
(備蓄石油ガス購入資金貸付)		63,518							63,518	63,518
(石油及び石油ガス備蓄管理)	151	73,601	547		73,054		73,601			73,601
(石油ガス備蓄基地建設)		36,098			36,098		36,098			36,098
(希少金属備蓄)		701		173			173			173
(その他)		348,828	1,907	224			2,131		346,713	348,844
鉱害防止支援事業		3,501	1,006	5	0	0	1,011	600	2,026	3,637
(鉱害防止資金貸付)	1	400						300	100	400
(鉱害負担金資金貸付)	4+	300						300		300
(鉱害防止資金債務保証)										0
(鉱害負担金資金債務保証)										0
(鉱害防止調査・指導)	42	178	116				116		62	178
(坑廃水処理施設の運営受託)		458							458	458
(その他)		2,165	890	5			895		1,406	2,301
総務企画、財務経理、海外事務所他	108									
合計	506	1,098,205	38,892	1,405	110,358	10,560	161,215	600	939,708	1,101,523

1 は政策金融業務、なお、政策金融業務に係る人員数は、主として事業審査関連部署の担当人員をカウントしているものの、対象案件の内容、規模、件数等に応じて、関連する直接部門・間接部門の人員(+)が関与することになり、各政策金融業務に携わる人員数を特定化することは困難。

2 債務保証信用基金への繰入額

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しないことがある。

(4) 経常収支

平成16年度末 (単位:円)

科 目	石油天然ガス勘定		金属鉱業備蓄・融資等勘定		金属鉱業一般勘定
	民間石油備蓄の支援 事業(貸付)	債務保証事業	国内探鉱資金貸付事業	海外探鉱資金貸付事業	鉱害防止資金貸付事業
収入	2,046,900,045	132,632	43,790,166	2,733,109	193,034,488
政府補給金	0	0	0	0	16,678,390
貸付金利息	2,046,900,045	0	43,790,166	2,649,932	173,165,316
債務保証料収入	0	132,632	0	83,177	0
雑益	0	0	0	0	3,190,782
支出	2,037,910,713	0	956,728	0	201,890,814
支払利息	1,774,092,346	0	956,728	0	180,890,814
債券利息	262,205,363	0	0	0	0
債券発行差金償却	1,613,004	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	21,000,000
収支差	8,989,332	132,632	42,833,438	2,733,109	8,856,326

(4) リスク管理債権比率、貸倒引当金の推移及びそれぞれの水準に関する所見

リスク管理債権比率

鉱害防止資金貸付金

(単位:千円、%)

区 分	15年度		16年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率
リスク管理債権	-	-	97,754	1.48%

注記) リスク管理債権97,754千円は、発生年度である平成16年度内に新会社へ債務承継される予定であったが、破産処理手続きの遅延のため、翌17年度に新会社に債務承継されることとなったため計上。平成17年度に債務承継されたため、一般債権化。

貸倒引当金の推移

鉾害防止資金貸付金

(単位:千円、%)

区 分		15年度		16年度		備 考
貸付金残高		7,123,825		6,600,066		
		金 額	繰入率	金 額	繰入率	
貸倒引当金	繰入	-	0.0%	21,000	0.3%	
	繰戻し	-		-		
	ストック	-	0.0%	21,000	0.3%	

注記) リスク管理債権97,754千円は、発生年度である平成16年度内に新会社へ債務承継される予定であったが、破産処理手続きが遅延したため、徴求している担保の不足額について貸倒引当金21,000千円を計上。なお、翌平成17年度には新会社に債務承継された。

(4) 回収率の状況等

(単位:千円、%)

区 分	15年度			16年度		
	回収予定額(A)	回収実績額(B)	回収率(B/A)	回収予定額(A)	回収実績額(B)	回収率(B/A)
共同石油備蓄会社等への資金の貸付	10,973,986	10,973,986	100%	17,280,011	17,280,011	100%
備蓄石油購入資金の貸付	219,801,000	219,801,000	100%	249,525,000	249,525,000	100%
備蓄石油ガス購入資金の貸付	40,964,800	40,964,800	100%	36,132,400	36,132,400	100%
金属鉾物の国内探鉾資金貸付	762,244	762,244	100%	724,374	724,374	100%
金属鉾物の海外探鉾資金貸付	5,095	5,095	100%	5,680	5,680	100%
鉾害防止資金貸付	646,272	646,272	100%	619,383	611,436	98.7%
鉾害負担金資金貸付	498,787	498,787	100%	473,913	473,913	100.0%

(4) 事業分野別の収支状況、不良債権額の状況等についての情報公開状況

勘定毎及び企業毎の明細を附属明細表に記載、これをホームページに掲載し、また閲覧室に備え置いている。